

問1	日本の司法制度に関する説明として、制度の仕組みや目的が正しく述べられているものはどれですか。 <small>（2024年 大分県公立入試 類似）</small>			
	1. 刑事裁判は、私人である原告が、争いのある相手方を被告として裁判所に訴えを提起することによって開始される。	2. 行政裁判において、第一審の地方裁判所の判決に納得がいけない場合、第二審を飛び越えて最高裁判所に上告することが原則である。	3. 民事裁判では、被告人が有罪であるか無罪であるかを裁判所が判断し、必要に応じて懲役や罰金などの刑罰を科す。	4. 三審制は、裁判官による判断の誤りを防ぎ、裁判の公正を期して国民の人権を守るために導入されている。
問2	日本の司法制度において、2009年から導入された「裁判員制度」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 <small>（2026年 福島県公立入試 類似）</small>			
	1. 地方裁判所の判決に納得がいけない場合に行われる第二審（控訴審）において、市民が裁判のやり直しが必要かどうかを判断する。	2. 殺人などの重大な刑事裁判の第一審において、市民から選ばれた裁判員が裁判官と共に有罪・無罪の判断および量刑の決定を行う。	3. 金銭の貸し借りなどのトラブルを扱う民事裁判において、市民が裁判官に対して社会の一般的な感覚に基づいた助言を行う。	4. すべての刑事裁判において、裁判官が有罪・無罪を決定した後に、市民だけで構成される合議体が刑罰の重さのみを決定する。
問3	日本国憲法の規定において、衆議院が解散された際に行われる総選挙の日から、30日以内に召集される国会を何と呼びますか。内閣総理大臣の指名などが行われるものを答えなさい。 <small>（2018年 愛媛県公立入試 類似）</small>			
	1. 臨時会	2. 緊急集会	3. 特別会	4. 通常会
問4	日本の刑事裁判制度において、警察官や検察官が被疑者に対する捜査や取り調べを終えた後、検察官が捜査結果に基づいて裁判所に対し、被告人の処罰を求めて裁判を申し立てる手続きを何といいますか。 <small>（2018年 愛知県公立入試 類似）</small>			
	1. 逮捕	2. 起訴	3. 控訴	4. 上告
問5	日本の刑事手続きにおいて、取り調べの全過程を録音・録画する「取り調べの可視化」が義務付けられている主なケースと、その目的について述べた文として正しいものはどれか。 <small>（2024年 埼玉県公立入試 類似）</small>			
	1. 民事裁判において、当事者同士の話し合いが円滑に進むように記録する目的。	2. すべての軽犯罪において、警察官の業務負担を軽減し効率化を図る目的。	3. 裁判員裁判の対象となる事件などにおいて、適正な手続きが行われたかを確認する目的。	4. 弁護士のみが録画を許可されており、捜査機関の秘密を保持する目的。
問6	国会、内閣、裁判所が互いに抑制し合い、権力の集中を防ぐ三権分立の仕組みにおいて、国民が裁判所（司法権）に対して直接的な意思表示を行う権利の説明として、最も適切なものはどれですか。 <small>（2016年 和歌山県公立入試 類似）</small>			
	1. 不適当な行為をした裁判官を辞めさせるために国会が設置する弾劾裁判。	2. 特定の地方公共団体の住民が、その地域にのみ適用される特別法の是非を問う住民投票。	3. 最高裁判所の裁判官を対象とし、衆議院議員総選挙の際に行われる国民審査。	4. 最高裁判所の裁判官が憲法に違反しているかどうかを判断する違憲審査制。
問7	日本の司法制度において、国民の司法参加を目的として導入された「裁判員制度」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものを次のうちから選びなさい。 <small>（2020年 香川県公立入試 類似）</small>			
	1. 専門的な法律知識を持つ国民が、民事裁判において裁判官をサポートし、損害賠償額の算定などを行う。	2. 国民の中から選ばれた陪審員のみが、評議を行い有罪か無罪かだけを決定し、刑罰の内容には関与しない。	3. 無作為に選ばれた国民が、刑事裁判の第一審において裁判官と共に有罪か無罪か、および刑罰の内容を決定する。	4. 無作為に選ばれた国民が、検察官の不起訴処分の妥当性を審査し、必要に応じて起訴すべきという議決を行う。
問8	衆議院解散後の総選挙を経て召集される「特別会」において、日本国憲法の規定に基づき、他の案件に先立って必ず行わなければならない重要な手続きはどれですか。 <small>（2026年 和歌山県公立入試 類似）</small>			
	1. 内閣総理大臣の指名	2. 条約の締結に必要な事前の承認	3. 次年度の予算案の提出と審議	4. 最高裁判所裁判官の国民審査の結果承認
問9	裁判員制度における評議の仕組みについて、裁判官と裁判員の意見が分かれた際の決定ルールを説明した文として正しいものはどれですか。なお、実際の裁判の記録では、有罪・無罪の判断を下した側には必ず1名以上の裁判官が含まれるよう運用されています。 <small>（2020年 岐阜県公立入試 類似）</small>			
	1. 法律の専門的な判断を優先するため、裁判官3名全員が一致した場合のみ有罪とすることができる	2. 市民感覚を最優先するため、裁判官が反対していても裁判員6名全員が賛成すれば有罪にできる	3. 被告人の権利を守るため、裁判官と裁判員の計9名全員が一致しなければ判決を下すことはできない	4. 多数決で決定するが、多数派の中に裁判官と裁判員の双方が少なくとも1名ずつ含まれていなければならない
問10	日本国憲法が定める三権分立の仕組みにおいて、内閣が最高裁判所の長官を指名する制度が設けられている目的として、最も適切な説明はどれですか。 <small>（2024年 神奈川県公立入試 類似）</small>			
	1. 裁判の公正を期するために、三審制という仕組みを維持・管理するため	2. 司法権を立法権や行政権よりも優位に立たせ、法の支配を徹底するため	3. 天皇の国事行為を最小限に抑え、内閣がすべての裁判官を直接任命するため	4. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、それぞれの機関が抑制と均衡を保つため
問11	司法制度改革の一環として2009年から導入された、くじで選ばれた国民が重大な事件の審理に参加する制度において、対象となる裁判の種類はどれか。 <small>（2016年 北海道公立入試 類似）</small>			
	1. 行政裁判	2. 刑事裁判	3. 民事裁判	4. 家庭裁判
問12	日本の国会（衆議院・参議院）とアメリカの連邦議会（上院・下院）の構成員の選出について、権力分立と民主権の観点から説明したものととして、適切な記述はどれですか。 <small>（2022年 沖縄県公立入試 類似）</small>			
	1. 日本もアメリカも、立法機関の議員はすべて国民が選出するが、法律を制定する権限は行政機関が独占している	2. 日本の参議院とアメリカの上院は、行政の安定を優先するため大統領や内閣の任命制が採用されている	3. 日米両国とも、国民が選挙を通じて立法機関の議員を選ぶことで、行政による独裁を防ぐ仕組みをとっている	4. アメリカでは連邦議会議員を国民が選ぶが、日本では行政の長である内閣総理大臣が国会議員を決定する
問13	「司法権の独立」を保障するため、日本国憲法第76条では裁判官が職権を行う際に何に拘束されると定めていますか。最も適切な組み合わせを選びなさい。 <small>（2023年 青森県公立入試 類似）</small>			
	1. 内閣の方針・憲法・法律	2. 良心・世論・法律	3. 国会の指名・憲法・条約	4. 良心・憲法・法律

答え合わせ・解説

問1	答え 4 三審制は、裁判官による判断の誤りを防ぎ、裁判の公正を期して国民の人権を守るために導入されている。	裁判官も人間である以上、誤った判決を下す可能性があるため、複数の段階で審理を行う三審制によって慎重な判断を担保し、国民の自由や権利を保護しています。なお、刑罰を科すのは刑事裁判であり、民事裁判は私人間（または国と個人）の利害対立を解決するものです。また、裁判は一段階ずつ進むのが原則であり、刑事裁判を開始できるのは原則として検察官のみです。
問2	答え 2 殺人などの重大な刑事裁判の第一審において、市民から選ばれた裁判員が裁判官と共に有罪・無罪の判断および量刑の決定を行う。	裁判員制度は、国民が刑事裁判に参加することで、司法に対する理解と信頼を深めることを目的とした制度です。対象となるのは殺人や放火などの重大な刑事事件の第一審（地方裁判所）に限られています。裁判員は裁判官と共に対等な立場で評議を行い、被告人が有罪か無罪かという判断だけでなく、有罪の場合にどの程度の刑罰にするかという「量刑」まで決定に関わる点が大きな特徴です。
問3	答え 3 特別会	衆議院の解散に伴う総選挙後、憲法第54条の規定に基づき、その日から30日以内に召集されるのが特別会です。衆議院が解散されると内閣は総辞職するため、この会期中に新しい内閣総理大臣の指名が行われます。一方、毎年1回、1月中に召集されるものは通常会（常会）と呼ばれます。
問4	答え 2 起訴	日本の刑事手続きにおいて、犯罪の疑いがある人物（被疑者）を裁判にかけるかどうかを決定する権限は、原則として検察官のみが持っています。この検察官が裁判所に裁判を申し立てる行為を「起訴」と呼びます。起訴が行われると、被疑者の呼称は「被告人」へと変わり、裁判所での審理が始まることになります。
問5	答え 3 裁判員裁判の対象となる事件などにおいて、適正な手続きが行われたかを確認する目的。	この制度はすべての事件に義務付けられているわけではなく、裁判員裁判の対象となる重大事件や、検察官が独自に捜査する事件などが主な対象です。被告人の人権を保護し、供述の任意性（自発的に話したかどうか）や信憑性を裁判官や裁判員が判断しやすくするために実施されます。
問6	答え 3 最高裁判所の裁判官を対象とし、衆議院議員総選挙の際に行われる国民審査。	三権分立の構造において、国民から裁判所へ向かう監視の役割を果たすのが国民審査です。これは下級裁判所の裁判官は対象にならず、最高裁判所の裁判官のみを対象とした制度です。国会議員を選ぶ衆議院議員総選挙と同じタイミングで実施することで、国民が司法の最高責任者たちの適格性を定期的に確認できるようになっています。
問7	答え 3 無作為に選ばれた国民が、刑事裁判の第一審において裁判官と共に有罪か無罪か、および刑罰の内容を決定する。	裁判員制度は、国民が裁判官と共に審理に参加することで、司法に対する国民の理解を深め、信頼を高めることを目的としています。対象となるのは重大な刑事裁判の第一審（地方裁判所）に限られており、裁判官と一緒に「有罪・無罪」の判断だけでなく、「刑罰の内容（量刑）」まで決定する点が特徴です。検察官の不起訴処分をチェックするのは「検察審査会」の役割であり、有罪・無罪のみを市民だけで判断するのはアメリカなどで採用されている「陪審制」の仕組みです。
問8	答え 1 内閣総理大臣の指名	衆議院が解散され総選挙が行われると、憲法第70条により内閣は総辞職しなければなりません。そのため、新しく召集された国会（特別会）では、行政の空白を防ぐためにまず新たな内閣総理大臣を指名する必要があります。これは憲法第67条に基づき、国会議員の中から議決によって行われます。
問9	答え 4 多数決で決定するが、多数派の中に裁判官と裁判員の双方が少なくとも1名ずつ含まれていなければならない	裁判員制度の評議は、通常、裁判官3名と裁判員6名の計9名で行われます。有罪・無罪などの判断は多数決によって決まりますが、被告人に不利益な決定をする場合には、その多数派の中に「裁判官と裁判員の双方が少なくとも1名以上」含まれている必要があります。これは、市民の感覚と専門的な法律知識の双方をバランスよく判決に反映させるための仕組みです。
問10	答え 4 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、それぞれの機関が抑制と均衡を保つため	日本の政治制度では、立法・行政・司法の三権が互いに独立しつつ監視し合う「三権分立」が採用されています。内閣が最高裁判所長官を指名する権限（任命は天皇）を持つことは、行政が司法に対して影響力を持ち、互いに抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）を図るための重要な仕組みの一つです。これにより、司法が他の権力から完全に孤立したり、逆に特定の権力が肥大化したりすることを防いでいます。
問11	答え 2 刑事裁判	裁判員制度の対象となるのは、殺人や強盗致死などの重大な犯罪を扱う第一審の貸した金の返済や離婚などを争う民事裁判は対象となりません。
問12	答え 3 日米両国とも、国民が選挙を通じて立法機関の議員を選ぶことで、行政による独裁を防ぐ仕組みをとっている	民主主義における権力分立の原則では、立法、行政、司法が互いに抑制し合うことが求められます。日本とアメリカのどちらにおいても、立法機関を構成する議員を国民が選挙によって直接選ぶことで、行政機関（内閣や大統領）から独立した地位を保ち、国民の意思に基づいた政治が行われるようになっています。
問13	答え 4 良心・憲法・法律	裁判官は、政治的な圧力や世論などに左右されず、自らの良心と、憲法および法律という客観的な法規範のみに基づいて判断を下すことが義務付けられています。これにより、誰に対しても公平な裁判が実現されます。